

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年6月12日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期（自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日）

【会社名】 株式会社オービス

【英訳名】 ORVIS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中浜 勇治

【本店の所在の場所】 広島県福山市南松永町四丁目1番48号

【電話番号】 084-934-2621

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上 清輝

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市南松永町四丁目1番48号

【電話番号】 084-934-2621

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上 清輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高	(千円)	4,862,026	4,043,779	9,219,063
経常利益	(千円)	71,267	229,904	409,243
四半期(当期)純利益	(千円)	154,598	171,917	1,241,579
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	150,208	191,813	1,251,333
純資産額	(千円)	428,293	1,703,887	1,529,384
総資産額	(千円)	8,526,634	8,400,781	7,702,377
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	89.30	99.31	717.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	5.0	20.3	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	770,412	61,419	1,132,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	13,147	135,720	1,229,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,027,834	296,996	2,631,806
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	673,179	896,137	673,377

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	74.61	80.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日～平成27年4月30日）のわが国経済は、為替円安の恩恵と合理化効果により自動車や電機を中心に企業業績が好調に推移し、原油安の定着も追い風となり、平成27年3月期の上場企業の売上高・純利益が過去最高を更新すると共に、平成28年度も賃上げによる景気回復で内需関連企業の業績も上向き見通しであることから、2期連続して過去最高を更新する見通しである等、景気は回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、木材事業における安定的な生産と適正価格による製品販売を行うことで収益の確保に努めてまいりました。

木材事業におきましては、輸出用梱包材が低迷を続け、国内物流用の木製パレットや土木建設仮設用材にも回復が見られない中、唯一好調を続けていた通信関連用の電線ドラム用材の荷動きにも陰りが見え始めたことで、当第2四半期の後半からは受注環境が更に厳しい状況で推移いたしました。また、中国経済の成長鈍化により原木FOB価格は安定して推移したものの、平成26年10月31日の日銀による大規模な金融緩和が決定されたことにより、為替が急激に円安に動いたことで、原材料コストは上昇・高止まりいたしました。

このような環境のもと、本社工場（広島県福山市）において市場の動向に合わせた安定的な生産を行い、適正価格による製品販売を行うことで利益の確保に務めると共に、同工場から運賃コストがかかる関東・東海地区に対しては、杉・檜材等の国産材の仕入先の開拓に努め、商材販売を強化することで既存の販売チャネルを維持し、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は24億1百万円（前年同四半期比81.4%）、営業利益は2億13百万円（前年同四半期比375.8%）となりました。

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、居住用の民間建築は消費税増税後の落ち込みから回復が見られないまま推移したものの、震災の復興やアベノミクス、オリンピック効果等により非居住用建築は民間・公共を問わず堅調に推移しており、建設業界の受注環境は好調のまま推移いたしました。

このような環境のもと、公立学校の耐震工事に伴う仮設校舎や放課後児童クラブ等の中・大型案件が年度末を迎えて完工し、長年プレハブ事業で培って来たノウハウにより顧客の細かなニーズに丁寧に対応することに加え、工種毎の厳しい原価管理によりコストダウンを図り、収益力の向上に努めてまいりました。

エコ部門におきましては、再生可能エネルギーに対する固定価格買取制度の運用見直しが行われ、太陽光発電に対する買取価格の低下や出力制御ルールの適用により、受注環境は急激に厳しさを増してまいりました。

このような環境のもと、商談から施工までの期間が比較的短い低圧案件の受注の取り込みに注力すると共に、長い期間を要するメガクラスの大規模案件につきましても、継続的に細かな営業努力を行い受注の獲得に繋げることで、収益の確保に努めてまいりました。その結果、第3四半期に入り2メガワットを超える大規模物件の受注を獲得いたしました。

また、自社の太陽光発電所につきましても随時工事を開始しており、当連結会計年度末には、現在稼働中のものも含めて合計で約4.2メガワットの発電所が稼働する見込みであります。

上記の結果、売上高は14億10百万円（前年同四半期比92.7%）、営業利益は1億5百万円（前年同四半期比93.2%）となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、企業業績の改善に比べ、個人消費はいまひとつ盛り上がり欠ける中、大手カラオケ事業者が市場の寡占化を図るため店舗数を増やし始めたことにより、業界内で出店競争が加速し、市場におけるシェア争いは激しいままに推移いたしました。

このような環境のもと、将来の人口減少懸念による今後のカラオケ市場の将来性を考慮し、事業の選択と集中を図ることで当社グループの更なる業績の向上を図るため、カラオケ事業を縮小することとし、1店の閉鎖と5店のカラオケ店舗を営業譲渡いたしました。

ゴルフ場部門におきましては、積雪等の天候不良によりクローズ日が増加し、来場者数は減少いたしました。

その結果、売上高は1億86百万円（前年同四半期比56.3%）、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売上の引渡物件はありませんでした。

その結果、売上高は44百万円（前年同四半期比78.9%）、営業利益は26百万円（前年同四半期比104.7%）となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は40億43百万円（前年同四半期比83.2%）、営業利益は2億42百万円（前年同四半期比210.3%）、経常利益は2億29百万円（前年同四半期比322.6%）、四半期純利益は1億71百万円（前年同四半期比111.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して6億98百万円増加し84億円となりました。その主な要因は現金及び預金が2億22百万円、受取手形及び売掛金等が4億39百万円、原材料及び貯蔵品が2億59百万円それぞれ増加し、その他（主に前渡金）が3億19百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5億23百万円増加し66億96百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金等が2億72百万円、短期借入金が1億60百万円、長期借入金が1億77百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億74百万円増加し17億3百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が1億54百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億22百万円増加し8億96百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は61百万円（前年同四半期は7億70百万円の資金増加）となりました。その主な要因は税金等調整前四半期純利益2億円、前渡金の減少3億74百万円、仕入債務の増加2億72百万円に対して、売上債権の増加3億66百万円、たな卸資産の増加3億56百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1億35百万円（前年同四半期は13百万円の資金減少）となりました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出2億13百万円に対して、有形固定資産の売却による収入1億25百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は2億96百万円（前年同四半期は10億27百万円の資金減少）となりました。その主な要因は短期借入金の増加1億60百万円、長期借入による収入17億92百万円に対して、長期借入金の返済16億27百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

該当事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	1,755,795	70.1
ハウス・エコ事業	1,384,329	91.5
合計	3,140,124	78.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、販売価格によっております。
4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業であるため、記載を省略しております。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	期首契約残高	四半期中契約高		四半期中契約実行高		四半期末契約残高	四半期末契約残高のうちリース期間未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス・エコ事業	1,321,196	1,124,393	55.5	1,410,909	92.7	1,034,680	347,304

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	2,401,824	81.4
ハウス・エコ事業	1,410,909	92.7
アミューズメント事業	186,437	56.3
不動産事業	44,609	78.9
合計	4,043,779	83.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当社ハウス・エコ事業広島工場（広島県東広島市）の太陽光発電設備の新設については、平成27年9月着工、平成27年12月完工を予定しておりましたが、電力会社の連系サービス（売電）開始日が早まったことにより、平成27年6月着工、平成27年9月完工に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,732,000	1,732,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日		1,732,000		684,980		512,980

(6) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	284	16.44
中浜 和子	広島県福山市	164	9.49
中浜 勇	広島県福山市	142	8.25
鹿野産業株式会社	滋賀県大津市滋賀里3丁目3番25号	90	5.20
御輿 岩男	広島県福山市	59	3.42
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	44	2.54
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	43	2.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	33	1.92
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	29	1.71
オービス従業員持株会	広島県福山市南松永町四丁目1番48号	24	1.44
計		916	52.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,300	17,293	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,293	

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	800		800	0.05
計		800		800	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	763,377	986,137
受取手形及び売掛金等	1,973,527	2,412,918
リース未収入金	702,623	629,577
商品及び製品	58,544	79,159
販売用不動産	283,805	272,041
仕掛品	122,805	210,418
原材料及び貯蔵品	140,487	400,347
その他	501,258	181,718
貸倒引当金	1,388	1,979
流動資産合計	4,545,040	5,170,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	540,421	411,495
機械装置及び運搬具（純額）	116,499	154,072
土地	2,102,197	2,102,196
その他（純額）	123,168	318,981
有形固定資産合計	2,882,287	2,986,745
無形固定資産	34,126	30,142
投資その他の資産		
投資有価証券	166,278	195,865
その他	161,750	23,557
貸倒引当金	87,107	5,869
投資その他の資産合計	240,922	213,553
固定資産合計	3,157,336	3,230,441
資産合計	7,702,377	8,400,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	586,410	859,159
短期借入金	490,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	926,860	914,590
未払法人税等	22,099	14,392
賞与引当金	56,582	50,173
完成工事補償引当金	1,171	635
資産除去債務	46,050	
その他	743,238	739,201
流動負債合計	2,872,413	3,228,152
固定負債		
長期借入金	2,891,328	3,068,328
役員退職慰労引当金	38,318	41,762
退職給付に係る負債	143,587	137,242
資産除去債務	9,877	9,970
その他	217,468	211,439
固定負債合計	3,300,579	3,468,741
負債合計	6,172,992	6,696,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	299,102	453,709
自己株式	800	800
株主資本合計	1,496,262	1,650,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,121	53,355
繰延ヘッジ損益		337
その他の包括利益累計額合計	33,121	53,018
純資産合計	1,529,384	1,703,887
負債純資産合計	7,702,377	8,400,781

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	4,862,026	4,043,779
売上原価	4,182,504	3,335,695
売上総利益	679,521	708,084
販売費及び一般管理費	1 564,323	1 465,836
営業利益	115,198	242,247
営業外収益		
受取利息	39	46
受取配当金	978	1,055
仕入割引	1,455	755
受取賃貸料	6,987	13,451
その他	33,906	9,925
営業外収益合計	43,366	25,234
営業外費用		
支払利息	42,723	25,668
その他	44,572	11,908
営業外費用合計	87,296	37,577
経常利益	71,267	229,904
特別利益		
固定資産売却益	17,382	5,732
役員退職慰労引当金戻入額	70,340	
特別利益合計	87,722	5,732
特別損失		
訴訟和解金		2 35,150
特別損失合計		35,150
税金等調整前四半期純利益	158,990	200,487
法人税、住民税及び事業税	7,061	10,529
法人税等調整額	2,669	18,040
法人税等合計	4,392	28,569
少数株主損益調整前四半期純利益	154,598	171,917
四半期純利益	154,598	171,917

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	154,598	171,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,379	20,233
繰延ヘッジ損益	2,010	337
その他の包括利益合計	4,390	19,896
四半期包括利益	150,208	191,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,208	191,813
少数株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	158,990	200,487
減価償却費	123,488	53,520
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,273	80,646
賞与引当金の増減額(は減少)	13,169	6,409
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	603	536
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,723	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		6,345
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	67,425	3,444
受取利息及び受取配当金	1,017	1,101
支払利息	42,723	25,668
売上債権の増減額(は増加)	357,176	366,345
たな卸資産の増減額(は増加)	238,627	356,324
前渡金の増減額(は増加)	125,278	374,313
仕入債務の増減額(は減少)	36,815	272,748
その他	45,192	8,356
小計	828,857	104,117
利息及び配当金の受取額	301	321
利息の支払額	41,994	24,315
法人税等の支払額	16,751	18,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,412	61,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,680	1,680
有形固定資産の取得による支出	39,609	213,464
有形固定資産の売却による収入	29,487	125,251
資産除去債務の履行による支出		45,540
貸付けによる支出	500	
貸付金の回収による収入	113	82
無形固定資産の取得による支出	959	370
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,147	135,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	730,000	160,000
長期借入れによる収入	460,000	1,792,080
長期借入金の返済による支出	744,304	1,627,350
リース債務の返済による支出	13,523	10,623
配当金の支払額	7	17,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,027,834	296,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	64
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	270,445	222,759
現金及び現金同等物の期首残高	943,624	673,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	673,179	896,137

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(重要な訴訟事件)

前連結会計年度(平成26年10月31日)

当社の木材事業姫路工場(平成26年2月末操業停止)において、平成24年12月19日に発生した労災事故が当社の安全配慮義務違反があったとして、同工場に勤務していた元従業員より平成26年6月5日付で損害賠償請求(訴訟の目的の価額 53,821千円及びこれに対する遅延損害金)の訴訟が提起され、平成26年6月13日付で神戸地方裁判所姫路支部より訴状の送達を受けました。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

当第2四半期連結会計期間(平成27年4月30日)

当社の木材事業姫路工場(平成26年11月末閉鎖)において、平成24年12月19日に発生した労災事故が当社の安全配慮義務違反があったとして、同工場に勤務していた元従業員より平成26年6月5日付で損害賠償請求(訴訟の目的の価額 53,821千円及びこれに対する遅延損害金)の訴訟が提起されておりましたが、神戸地方裁判所姫路支部の和解勧告に従い和解金を支払うことで合意に至り、平成27年3月27日付にて和解が成立いたしました。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
運送費	204,351千円	121,587千円
貸倒引当金繰入額	5,461千円	92千円
賞与引当金繰入額	21,391千円	27,837千円
役員報酬	27,010千円	26,086千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,915千円	3,444千円
給料手当	144,993千円	140,752千円
退職給付費用	7,586千円	5,185千円

2 訴訟和解金

前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)

当社の木材事業姫路工場(平成26年11月末閉鎖)に勤務しておりました元従業員から提起(労災事故)を受け、係争中でありました損害賠償請求訴訟の和解金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
現金及び預金	763,179千円	986,137千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,000千円	90,000千円
現金及び現金同等物	673,179千円	896,137千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	17,311	10.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	2,951,690	1,522,776	331,053	56,504	4,862,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高			2		2
計	2,951,690	1,522,776	331,056	56,504	4,862,028
セグメント利益又は セグメント損失()	56,925	113,674	2,941	24,911	192,569

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	192,569
セグメント間取引消去	7,459
全社費用(注)	84,831
四半期連結損益計算書の営業利益	115,198

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	2,401,824	1,410,909	186,437	44,609	4,043,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,401,824	1,410,909	186,437	44,609	4,043,779
セグメント利益又は セグメント損失()	213,924	105,987	8,869	26,081	337,123

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内
容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	337,123
セグメント間取引消去	1,347
全社費用(注)	96,223
四半期連結損益計算書の営業利益	242,247

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	89円30銭	99円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	154,598	171,917
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	154,598	171,917
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,145	1,731,102

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 6月12日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木靖英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。